

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 第69期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 松尾建設株式会社

【英訳名】 MATSUO CONSTRUCTION CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松尾 哲 吾

【本店の所在の場所】 佐賀市八幡小路1番10号

【電話番号】 佐賀(0952)25-4080(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 専務執行役員(経理担当) 副 島 和 光

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区薬院三丁目4番9号

【電話番号】 福岡(092)525-0111(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 専務執行役員(営業推進本部担当) 重 松 実

【縦覧に供する場所】 松尾建設株式会社東京支店  
(東京都杉並区高円寺南二丁目16番13号)

松尾建設株式会社福岡支店  
(福岡市中央区薬院三丁目4番9号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	52,315	62,384	67,069	71,091	82,545
経常利益 (百万円)	269	1,724	2,978	5,029	6,025
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	217	714	1,984	392	3,805
包括利益 (百万円)	394	825	2,148	629	4,226
純資産額 (百万円)	4,372	5,160	6,938	7,497	11,652
総資産額 (百万円)	41,165	41,635	44,896	50,407	55,664
1株当たり純資産額 (円)	1,200.22	1,446.98	1,947.35	2,103.99	3,269.71
1株当たり当期純利益金額 (円)	59.72	197.11	556.99	110.19	1,068.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	10.62	12.38	15.45	14.87	20.92
自己資本利益率 (%)	5.21	14.99	32.81	5.43	39.75
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,293	5,771	3,437	10,833	259
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	114	87	110	725	579
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	87	5,747	471	1,057	460
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,078	6,014	8,870	17,920	16,620
従業員数 (人)	774	765	781	833	858
(外、平均臨時雇用人員)	(223)	(245)	(247)	(257)	(261)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 株価収益率については、非上場であるため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	47,366	56,409	61,775	65,336	75,924
経常利益 (百万円)	235	1,663	2,928	4,779	5,648
当期純利益 (百万円)	137	557	1,913	125	3,546
資本金 (百万円)	300	300	300	300	300
発行済株式総数 (千株)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
純資産額 (百万円)	4,172	4,820	6,628	6,787	10,660
総資産額 (百万円)	39,304	39,521	42,430	47,861	52,638
1株当たり純資産額 (円)	834.49	964.07	1,325.75	1,357.53	2,132.05
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	4 ( )	15 ( )	20 ( )	20 ( )	30 ( )
1株当たり当期純利益金額 (円)	27.42	111.52	382.78	25.08	709.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	10.61	12.19	15.62	14.18	20.25
自己資本利益率 (%)	3.41	12.40	33.43	1.86	40.65
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	14.58	13.45	5.22	79.72	4.22
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	602 (69)	600 (77)	607 (83)	616 (90)	634 (95)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。  
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
 3 株価収益率については、非上場であるため記載していない。

## 2 【沿革】

明治18年3月、松尾安兵衛が個人企業として佐賀県杵島郡川古村に松尾組を創業し、土木建築の請負に従事したのが当社の起源である。その後個人企業を昭和11年1月1日に合資会社松尾組に改め、さらに昭和23年6月19日株式会社松尾組を設立した。

設立後の主な変遷は次のとおりである。

昭和23年6月	支店営業所を8か所(福岡支店、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、小倉(現北九州)、佐世保営業所)に整理
昭和24年10月	建設業法により建設大臣登録(イ)第209号の登録を受けた。
昭和34年7月	東京支店開設
昭和37年5月	福岡市に緑商事株式会社設立(現 松尾商事株式会社 本社 佐賀市 現・連結子会社)
昭和39年9月	松尾建設株式会社に社名改称
昭和41年1月	佐賀支店開設
昭和41年9月	松尾舗道株式会社設立(平成17年4月当社に吸収合併)
昭和41年10月	本社所在地変更(佐賀市多布施一丁目4番27号)
昭和42年8月	熊本支店開設(営業所昇格)
昭和43年10月	大阪支店開設(営業所昇格)
昭和45年1月	宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として佐賀県知事免許(1)第1185号を受けた。
昭和47年8月	長崎支店開設(営業所昇格)
昭和49年2月	建設業法の改正により特定建設業者として建設大臣許可(特-48)第2992号の許可を受けた。
昭和54年10月	大分支店、宮崎支店、鹿児島支店開設(営業所昇格)
昭和55年11月	松尾工業株式会社設立(本社 佐賀市 現・連結子会社)
昭和56年1月	広島支店開設
昭和60年7月	マツオビルエンジニアリング株式会社設立(現 株式会社マベック 本社 佐賀市 現・連結子会社)
平成5年4月	名古屋支店開設(営業所昇格)
平成5年12月	宅地建物取引業免許を知事免許から建設大臣免許へ変更し建設大臣免許(1)5165号を受けた。
平成9年9月	株式会社マツオヒューマンネットワーク設立(本社 佐賀市 現・連結子会社)
平成10年6月	本社所在地変更(佐賀市八幡小路1番10号)
平成10年8月	株式会社インフォメディア、株式会社ワーク設立(共に本社 佐賀市 現・連結子会社)
平成11年12月	翠興産株式会社設立(本社 伊万里市 現・連結子会社)
平成14年4月	株式会社オフィスブレイン設立(本社 佐賀市 現・連結子会社)
平成15年10月	エムシー産業株式会社設立(本社 佐賀市 現・連結子会社)
平成16年11月	株式会社スワグ設立(本社 佐賀市 現・連結子会社)
平成17年4月	連結子会社松尾舗道株式会社を当社に吸収合併
平成18年4月	松尾リアルエステート株式会社設立(本社 神崎市 現・連結子会社)
平成23年5月	仙台支店開設(営業所昇格)
平成27年8月	株式会社七ツ島プレコン設立(本社 伊万里市 現・連結子会社)

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社12社で構成され、建設事業、不動産事業及び製造販売事業を主な事業の内容としている。当社グループの事業に係る位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりである。

なお、セグメント情報に記載された区分と同一である。

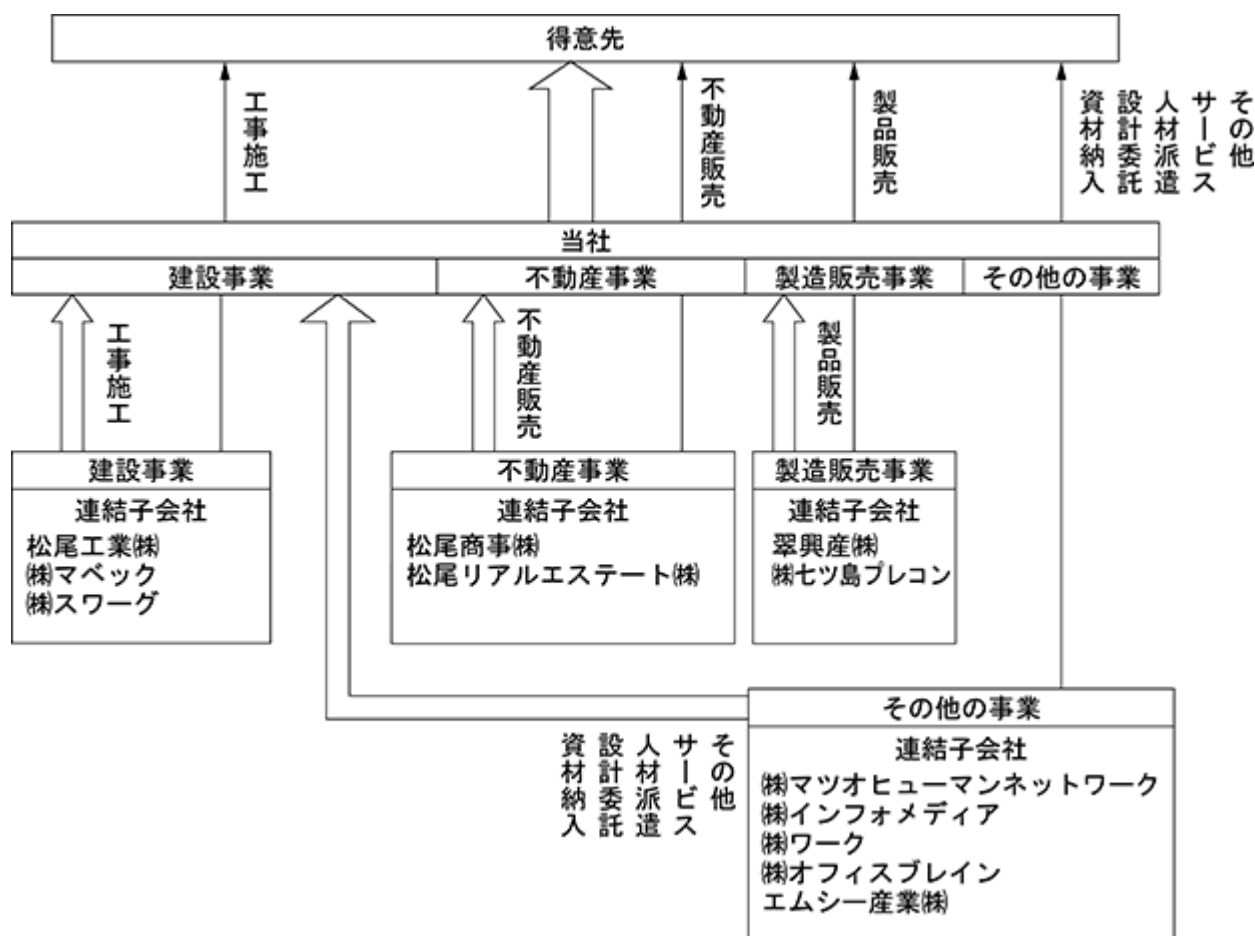
**建設事業** 当社は建設業、子会社の松尾工業(株)は設備及びソーラーシステム工事、(株)マベックは建築物の維持保全、(株)スワグは舗装工事を営んでいる。なお、当社は施工する工事の一部を上記子会社に発注している。

**不動産事業** 当社及び子会社である松尾商事(株)、松尾リアルエステート(株)が営んでいる。

**製造販売事業** 当社はアスファルト合材を、子会社の翠興産(株)はコンクリート製品の製造及び販売、(株)七ツ島プレコンはコンクリート製品の製造を営んでいる。

**その他の事業** 当社は旅行業、損害保険代理業、航空運送取扱業、印刷及び製本業、複写業を、子会社のエムシー産業(株)は資材等の販売、(株)マツオヒューマンネットワークは労働者派遣事業、(株)インフォメディアはソフトウェア等の開発事業、(株)ワークは建築計画等のコンサルティング業、(株)オフィスブレインは経理並びに計算業務の請負及び代行業を営んでいる。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 松尾工業(株) (注) 6	佐賀県佐賀市	20,000	建設事業	100	当社の建設事業において施工協力している。 役員の兼任 1名
(株)マベック (注) 6	佐賀県佐賀市	20,000	建設事業	100	当社の建設事業において施工協力している。 役員の兼任 1名
翠興産(株) (注) 2、5、6、9	佐賀県伊万里市	50,000	製造販売 事業	100	当社に製品納入をしている。 役員の兼任 1名
松尾商事(株) (注) 6、9	佐賀県佐賀市	20,000	不動産事業	100	当社の不動産事業に係る仲介業務 をしている。 役員の兼任 1名
松尾リアルエステ ート(株) (注) 2、6、7、8	佐賀県神崎市	30,200	不動産事業	100	当社に設備の賃貸をしている。 役員の兼任 1名
(株)マツオヒューマン ネットワーク (注) 6	佐賀県佐賀市	20,000	その他の 事業	100	当社グループに労働者を派遣して いる。 役員の兼任 1名
(株)インフォメディア (注) 2、6	佐賀県佐賀市	30,000	その他の 事業	100	当社グループにソフトウェア等の システムの製造販売をしている。 役員の兼任 2名
(株)ワーク (注) 6	佐賀県佐賀市	10,000	その他の 事業	100	当社グループに建築計画等のコン サルティングを行っている。 役員の兼任 2名
(株)オフィスブレイン (注) 6	佐賀県佐賀市	10,000	その他の 事業	100	当社グループに経理並びに計算業 務の請負及び代行を行っている。 役員の兼任 2名
エムシー産業(株) (注) 6	佐賀県佐賀市	10,000	その他の 事業	70	当社グループに排水性舗装用ス チール蓋の設計、製造、販売及び 土木建築資材の販売を行っている。
(株)スワーク (注) 6	佐賀県佐賀市	10,000	建設事業	100	当社の建設事業において施工協力 している。
(株)七ツ島プレコン (注) 6	佐賀県伊万里市	1,000	製造販売 事業	100 (100)	当社グループ内においてコンク リート製品の製造を行っている。 役員の兼任 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。

2 特定子会社に該当する。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

4 議決権の所有割合の( )は、間接所有割合で内数。

5 当社より事業資金を貸付けている。

6 当社所有の建物を賃借している。

7 当社が建物を賃借している。

8 当社所有の土地を賃借している。

9 連結子会社の銀行借入金等に対し、当社が債務保証を行っている。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	754(234)
不動産事業	5( )
製造販売事業	64( 23)
その他の事業	35( 4)
合計	858(261)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
634( 95)	43.6	19.1	7,440,000

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	626( 80)
不動産事業	( )
製造販売事業	5( 13)
その他の事業	3( 2)
合計	634( 95)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善により、緩やかな回復基調で推移したものの、不安定な国際情勢や為替の乱高下などの懸念材料もあり、依然として不透明な状態が続いた。

建設業界においては、政府建設投資は一定の水準を維持しつつ、民間建設投資も堅調に推移し、建設企業の経営環境は着実に改善している。

しかしながら、建設投資額の変動、資材価格の上昇、将来の担い手不足等、建設業を取り巻く経営環境は不確定要素が多く、楽観できない状況である。

このような状況のもと、当連結会計年度の受注高は76,810百万円（前連結会計年度比7.9%減）、売上高は82,545百万円（前連結会計年度比16.1%増）、営業利益は5,905百万円（前連結会計年度比19.8%増）、経常利益は6,025百万円（前連結会計年度比19.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,805百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益392百万円）となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

#### 建設事業

企業収益の改善を背景に民間設備投資が堅調に推移するなか、当社グループは総力を挙げて努力を重ねた結果、完成工事高は79,571百万円（前連結会計年度比17.0%増）となり、営業利益は5,330百万円（前連結会計年度比18.8%増）となった。

#### 不動産事業

販売用不動産の売上高は371百万円（前連結会計年度比17.4%減）となり、営業利益は19百万円（前連結会計年度は営業損失16百万円）となった。

#### 製造販売事業

アスファルト合材及びコンクリート製品の売上高は2,569百万円（前連結会計年度比5.2%増）となり、営業利益は439百万円（前連結会計年度比32.9%増）となった。

#### その他の事業

旅行業、資材販売事業の売上高は840百万円（前連結会計年度比0.2%増）となり、営業利益は64百万円（前連結会計年度比24.0%減）となった。



(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、16,620百万円となり前連結会計年度と比べ1,300百万円(7.2%)の減少となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加額などにより259百万円の資金減少(前連結会計年度10,833百万円の資金増加)となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得による支出などにより579百万円の資金減少(前連結会計年度725百万円の資金減少)となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出などにより460百万円の資金減少(前連結会計年度1,057百万円の資金減少)となった。

(注) 「第2 事業の状況」における各項目の記載については、消費税等に相当する金額は含まれていない。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) (百万円)
建設事業	83,415	76,810( 7.9%減)

(注) 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っていない。

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) (百万円)
建設事業	67,972	79,569( 17.0%増)
不動産事業	316	238( 24.7%減)
製造販売事業	2,343	2,269( 3.1%減)
その他の事業	458	467( 1.8%増)
合計	71,091	82,545( 16.1%増)

(注) セグメント間の取引については相殺消去している。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

受注高及び売上高の状況

受注高、売上高及び繰越高

期別	区分	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	
前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	建設事業	建築工事	38,827	59,526	98,354	50,262	48,091
		土木工事	9,834	20,115	29,950	14,231	15,718
		計	48,662	79,642	128,304	64,494	63,810
	不動産事業等		841	841	841		
	合計	48,662	80,483	129,146	65,336	63,810	
当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	建設事業	建築工事	48,091	56,478	104,569	57,814	46,755
		土木工事	15,718	15,744	31,462	17,410	14,052
		計	63,810	72,222	136,032	75,224	60,807
	不動産事業等		699	699	699		
	合計	63,810	72,921	136,731	75,924	60,807	

(注) 1 前期以前に受注したもので、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注高にその増減額を含む。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれる。

2 次期繰越高は(前期繰越高 + 当期受注高 - 当期売上高)である。

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	建築工事	42.7	57.3	100
	土木工事	11.7	88.3	100
当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	建築工事	46.4	53.6	100
	土木工事	17.4	82.6	100

(注) 百分比は請負金額比である。

売上高  
イ 完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	建築工事	3,700	46,562	50,262
	土木工事	11,530	2,701	14,231
	計	15,231	49,263	64,494
当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	建築工事	7,009	50,804	57,814
	土木工事	12,938	4,471	17,410
	計	19,948	55,276	75,224

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度 請負金額18億円以上の主なもの

学校法人久留米工業大学 久留米工業大学新棟建設工事  
アパ(株) (仮称)アパホテル京成上野駅前新築工事  
医療法人至誠会 医療法人至誠会 至誠会病院新築工事  
伊藤忠商事(株) (仮称)新御徒町プロジェクト  
ダイハツ工業(株) K D C (仮称)技術館建設

当事業年度 請負金額30億円以上の主なもの

医療法人創起会 医療法人創起会 くまもと森都総合病院新築工事  
くまもと森都総合病院  
大和ハウス工業(株) (仮称)D P L 広島五日市港新築工事  
大同メタル工業(株) 大同メタル佐賀(株)新工場建設工事  
日本赤十字社 唐津赤十字病院移転新築工事(建築主体工事)(J V)  
学校法人西南学院 西南学院大学新図書館新築工事

2 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

ロ 不動産事業等売上高

期別	区分	売上高(百万円)
前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	不動産販売	48
	製造販売	755
	その他	37
	計	841
当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	不動産販売	
	製造販売	661
	その他	37
	計	699

手持工事高(平成29年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
建築工事	7,102	39,653	46,755
土木工事	8,500	5,551	14,052
計	15,602	45,205	60,807

(注) 手持工事のうち請負金額29億円以上の主なものは、次のとおりである。

中国四国防衛局	見島(27)局舎等新設建築工事	平成30年3月完成予定
独立行政法人国立病院機構 嬉野医療センター	嬉野医療センター移転新築整備工事(建築)(JV)	平成31年5月完成予定
(株)共立エステート	(仮称)ラピスタ霧島ヒルズ新築工事	平成30年3月完成予定
社会医療法人社団高野会 高野病院	社会医療法人社団高野会 高野病院新築工事(JV)	平成29年7月完成予定
九州旅客鉄道(株)	(仮称)MJR九大学研都市 新築工事	平成29年4月完成予定

### 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「常にお客様貢献」を企業理念とし、社是である「良く、早く、安く」を追求することによって、目標の「信用が日本最大」を目指している。

事業展開にあたっては、時代にふさわしい企業を目指して積極的に活動し、常に人と社会の未来をみつめながら時代の変化に対応するバランスのとれた近代的な企業体づくりを目指している。

また、新事業の推進や技術革新に力を注ぎ、一層の研鑽を重ねながら、すべてのステークホルダーの多様な要望に応えられる企業を目指している。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、2017年度を初年度とする中期経営計画(2017年度～2019年度：3か年計画)を策定し、「凡事徹底と現場力・改善力の強化」を新しい中期経営計画の方針と定めた。

なお、当中期経営計画の重点施策は、以下のとおりである。

##### 営業部門

- ・ 質の高い(適正利益、取引の広がり、新技術、決済条件)工事の受注
- ・ お客様とのつながりを強化していく
- ・ 営業品目の拡充、バランス化

質の高い工事を受注すべく、従来事項やお客様とのつながりの強化を中心に施策の組立てを行う。

##### 工事部門

- ・ 品質、安全の向上、レベルアップ
- ・ 生産性向上
- ・ 生命線である技術力の底上げ

生産性の向上はもちろんのこと、品質・安全のレベルアップとその生命線となる技術力の底上げに取り組んでいく。

原価部門

- ・最強原価の質を高めていく
- ・「松尾標準」を形成する
- ・生産性向上に向けた新しい取組み

最強原価の質を高めることを軸に、新しい取組みを加え、営業、工事のバックアップ機能強化に取り組んでいく。

本社部門

- ・「人財」教育
- ・働き方改革
- ・現場サポート（IT投資、マネジメント）

付加価値向上、従業員の働きやすい環境づくりを中心に、各分野の強化、効率化等に取り組んでいく。

(3) 会社の経営環境及び対処すべき課題

建設業を取り巻く環境は、2010年度を底に建設投資が回復に転じたことにより、厳しい財政制約の中でも利益率が過去10年間で最も高い水準となり、着実に改善している。

建設市場が堅調さを維持し、好循環の中にあるこの機会を活かし、一層の採算性を重視した受注活動により、採算改善とともに人材の確保・育成や設備投資等の経営基盤を強化し、長期的に安定した経営を続けていくことが必要である。

こうした状況のなかで、当社グループは、基本目標である「凡事徹底と現場力・改善力の強化」のスローガンのもと、基本方針として、市場構造変化への布石 品質・安全の向上、レベルアップ、最強原価が絶対的基準、生産性向上を掲げている。

基本に立ち返り、当たり前のことを当たり前に徹底して行い、基礎を固め、業務を遂行する現場力と改善する能力を強化することにより、各部門の質を高めていく。

また、今後変化していく建設市場の将来に向けて、今なすべきこととして、品質、安全に対する意識の共有・浸透、技術の向上、労働災害事故の撲滅を図り、さらなるレベルアップを目指す。

最強原価を絶対的基準とし、他社よりも価格面で優位に立つとともに、生産性の向上についても、建設業界全体に求められている喫緊の課題であり、昨年度に引き続き取り組んでいく。

当社及びグループ各社の全役職員が一丸となって、スローガン及び基本方針を理解し、共有することにより目標達成を目指していく。

以上のような取組みを通じて、安定的な利益を創出するとともに、有利子負債の圧縮を推し進め、当社グループの将来の成長を支える財務体質の健全化と財務バランスの改善に注力していく。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 工事発注量の減少

企業収益の改善を背景に民間設備投資は堅調に推移しているが、今後、経済情勢の悪化等により、予想を上回る工事発注量の減少があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 原材料価格の変動

原材料価格が高騰し、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 金利の変動

当社グループでは現在3,634百万円の有利子負債を有しており、今後も継続して自己資本の充実に努めていくが、長期金利が予想を上回る急激な上昇を見せた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 資産保有リスク

当社グループの保有する不動産及び有価証券については、景気の先行きや経済状況による市場価格変動により、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 取引先の信用リスク

建設業は、着工から引渡しまでの間に相当の期間を要するため、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 貸倒引当金

当社グループでは一部の取引先や債務者について貸倒れが懸念される場合には、貸倒実績率及び個別検討により貸倒引当金を計上しているが、予想を超える貸倒れが発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 品質管理及び環境配慮

当社においては、ISO9001シリーズ及び14001シリーズを取得し、品質管理及び環境配慮には万全を期しているが、かし担保責任及び製造物責任が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 関係会社について

当社の関係会社については、堅実かつ安定した経営に努めているが、経済状況の変化等により、業績に影響を及ぼす可能性がある。

## 5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

## 6 【研究開発活動】

特段行われていない。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

### (1) 経営成績の分析

当連結会計年度においては、企業収益の改善により民間設備投資に持ち直しの動きが見られ、緩やかな景気回復基調が続いたことにより、経営環境は堅調に推移した。

このような状況のもと、当社グループは総力を挙げて努力を重ねた結果、売上高は82,545百万円となり、前連結会計年度に比べて11,453百万円（16.1%）増収となり、営業利益は5,905百万円と前連結会計年度に比べて978百万円（19.8%）増益、経常利益は6,025百万円と前連結会計年度に比べて995百万円（19.7%）増益、親会社株主に帰属する当期純利益は3,805百万円と前連結会計年度に比べて3,413百万円増益となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

#### 建設事業

企業収益の改善を背景に民間設備投資が堅調に推移するなか、当社グループは総力を挙げて努力を重ねた結果、完成工事高は79,571百万円（前連結会計年度比17.0%増）となり、営業利益は5,330百万円（前連結会計年度比18.8%増）となった。

#### 不動産事業

販売用不動産の売上高は371百万円（前連結会計年度比17.4%減）となり、営業利益は19百万円（前連結会計年度16百万円の損失）となった。

#### 製造販売事業

アスファルト合材及びコンクリート製品の売上高は2,569百万円（前連結会計年度比5.2%増）となり、営業利益は439百万円（前連結会計年度比32.9%増）となった。

#### その他の事業

旅行業、資材販売事業の売上高は840百万円（前連結会計年度比0.2%増）となり、営業利益は64百万円（前連結会計年度比24.0%減）となった。

## (2) 財政状態の分析

### 資産の状況

当連結会計年度末における流動資産は41,570百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,491百万円(12.1%)増加、固定資産は14,093百万円となり、前連結会計年度末に比べて764百万円(5.7%)増加した。その結果、総資産は55,664百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,256百万円(10.4%)増加した。

流動資産の増加の主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が4,311百万円増加したことによるものである。

### 負債の状況

当連結会計年度末における流動負債は37,317百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,332百万円(3.7%)増加、固定負債は6,694百万円となり、前連結会計年度末に比べて231百万円(3.3%)減少した。その結果、負債合計は44,012百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,101百万円(2.5%)増加した。

流動負債の増加の主な要因は、支払手形・工事未払金等が2,738百万円増加したことによるものである。

### 純資産の状況

当連結会計年度末における純資産は11,652百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,154百万円(55.4%)増加した。

純資産の増加の主な要因は、利益剰余金が3,734百万円増加したことによるものである。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、259百万円の資金減少(前連結会計年度10,833百万円の資金増加)となった。これは、売上債権の増加額などによるものである。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、579百万円の資金減少(前連結会計年度725百万円の資金減少)となった。これは、有形・無形固定資産の取得による支出などによるものである。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、460百万円の資金減少(前連結会計年度1,057百万円の資金減少)となった。これは、長期借入金の返済による支出などによるものである。

これらの活動の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度17,920百万円から1,300百万円減少して16,620百万円となった。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は317百万円であり、所有固定資産の維持更新を中心に投資を行った。なお、「セグメント情報」に記載のとおり、事業セグメントに資産を配分していないので、セグメント別の記載をしていない。

(注) 「第3 設備の状況」における各項目の記載については、消費税等に相当する金額は含まれていない。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物・ 構築物	機械、運搬具及び 工具器具備品	土地		リース 資産	合計	
			面積(m <sup>2</sup> )	金額			
本店・佐賀支店 (佐賀県佐賀市)	297	283	69,135.04	2,799	86	3,467	292
東京本社・東京支店 (東京都杉並区)	125	1	4,356.34	1,531		1,658	41
福岡営業本部・福岡支店 (福岡県福岡市中央区)	253	1	10,252.98	868		1,123	132
長崎支店 (長崎県長崎市)		0	428.04	12		12	29
熊本支店 (熊本県熊本市中央区)	15	0	1,806.47	1		17	39
大分支店 (大分県大分市)	3	0	230,945.08	209		213	7

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物・ 構築物	機械、 運搬具及び 工具器具 備品	土地		リース 資産	合計	
				面積(m <sup>2</sup> )	金額			
松尾工業株式会社 本社他 (佐賀県佐賀市)	建設事業	5	2	3,477.00	187	1	196	30
株式会社マベック 本社他 (佐賀県佐賀市)	建設事業	9	11	694.90 (1,110.71)	36	1	57	94
翠興産株式会社 本社他 (佐賀県伊万里市)	製造販売事業	98	72				170	20
松尾商事株式会社 本社他 (佐賀県佐賀市)	不動産事業	4	0	2,508.69 (970.24)	23		28	2

- (注) 1 提出会社は建設事業の他に不動産事業、製造販売事業及びその他の事業を営んでいるが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されているので、セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。
- 2 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は58百万円であり、土地の面積については、( )内に外書きで表示している。
- 3 土地建物のうち賃貸中の主なもの

事業所名	土地(m <sup>2</sup> )	建物(m <sup>2</sup> )
本店	3,558.20	95.03

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月
			総額	既支払額			
提出会社 本店 (佐賀県佐賀市)		本店新社屋	1,300	114	借入金	平成29年1月	平成30年3月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000		単元株制度を採用 していない。
計	5,000,000	5,000,000		

(注) 発行する全部の株式について、譲渡による株式の取得について取締役会の承認を要する旨の定めを設けている。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年8月3日		5,000	200,000	300,000	200,000	200,233

(注) 平成21年6月26日開催の定時株主総会において、今後の機動的かつ柔軟な財務政策の実施に備えるため資本金の額200,000千円を減少し、資本準備金に振り替える決議によるものである。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)	0	0	0	2	0	0	353	355
所有株式数 (株)	0	0	0	1,536,991	0	0	3,463,009	5,000,000
所有株式数 の割合(%)	0.00	0.00	0.00	30.74	0.00	0.00	69.26	100

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
松尾商事株式会社	佐賀県佐賀市駅前中央一丁目9番41号	1,436	28.73
松尾哲吾	佐賀県神崎市	710	14.21
松尾信慎	福岡県福岡市	344	6.88
松尾大輔	福井県福井市	303	6.06
林 美佐子	神奈川県大和市	120	2.40
大宅一弘	佐賀県佐賀市	116	2.33
松尾圭吾	福岡県福岡市	110	2.20
学校法人松尾学園	佐賀県佐賀市金立町大字金立1544番地1	100	2.00
松尾久美子	福岡県福岡市	83	1.67
千葉 聡	佐賀県佐賀市	75	1.50
計		3,400	68.01

(注) 松尾商事株式会社が所有している上記株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有しない。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 1,436,991		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,563,009	3,563,009	
発行済株式総数	5,000,000		
総株主の議決権		3,563,009	

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(相互保有株式) 松尾商事株式会社	佐賀県佐賀市 駅前中央一丁目9番41号	1,436,991		1,436,991	28.73
計		1,436,991		1,436,991	28.73

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項なし。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項なし。

## 3 【配当政策】

当社は、株主への配当については、企業体質の充実ならびに競争力を保持するために必要な継続的な技術開発と設備投資等を推進するための内部留保の充実を勘案のうえ、当面1株当たり20円を安定配当とし、利益還元を行うことを基本方針としている。また、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は取締役会である。

当事業年度の剰余金の配当については、業績動向を踏まえ株主への利益還元を図るため、1株当たり30円の配当を行うこととした。

内部留保資金の使途については、当社の成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金として投入していくこととしている。

なお、当社は、「会社法459条第1項各号に掲げる事項を取締役会の決議において定める。」旨を定款で定めている。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たりの配当額（円）
平成29年6月29日定時株主総会決議	150,000	30

## 4 【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はない。

5 【役員の状況】

男性13名 女性 名 ( 役員のうち女性の比率 %) )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		山田 裕久	昭和35年12月12日	昭和59年4月 (株)日本興業銀行入行 平成11年4月 同行大阪支店関西融資部課長 平成12年6月 GE Financial Insurance Manager 平成14年1月 GEエジソン生命保険(株)商品部 プロダクトマネージャー 平成15年12月 同社ファイナンシャルプロダクト部長 平成17年9月 旭テック(株)経営企画部長 平成25年10月 同社代表取締役専務執行役員 最高財務責任者(CFO) 平成26年4月 カトーレック(株)総合企画部 部付部長 平成26年6月 同社取締役総合企画部長 平成28年8月 当社特別顧問 平成29年2月 当社会長 平成29年6月 当社代表取締役会長(現任) (株)インフォメディア代表取締役会長 (現任)	(注) 1	1
代表取締役 社長		松尾 哲吾	昭和47年1月1日	平成13年4月 当社入社 平成17年4月 当社建築営業本部副本部長 平成17年6月 当社常務取締役建築営業本部副本部長 平成18年6月 当社代表取締役社長(現任) 松尾工業(株)取締役相談役(現任) 翠興産(株)取締役相談役(現任) 平成20年6月 (株)マベック取締役相談役(現任) (株)ワーク取締役相談役(現任) 平成23年6月 松尾商事(株)代表取締役社長(現任) 松尾リアルエステート(株)代表取締役社 長(現任) (株)マツオヒューマンネットワーク取締 役相談役(現任) (株)オフィスブレイン代表取締役社長 (現任) 平成28年6月 (株)インフォメディア代表取締役会長 (株)七ツ島ブレコン取締役相談役(現任)	(注) 1	710
専務取締役	建築工事本 部・安全環 境管理室担 当	江頭 正敏	昭和24年11月16日	昭和54年8月 当社入社 平成18年4月 当社建築工事本部長 平成20年6月 当社常務取締役建築工事本部長兼安全 環境管理室担当 平成20年8月 当社建築工事本部長兼工事原価本部兼 安全環境管理室担当 平成23年6月 当社専務取締役(現任) 平成27年4月 当社建築工事本部長兼安全環境管理室 担当 平成29年4月 当社建築工事本部・安全環境管理室担 当(現任)	(注) 1	4
専務取締役	社長室兼 西九州営業 本部長	藤川 和敏	昭和25年1月25日	昭和43年4月 当社入社 平成20年6月 当社西九州営業本部長兼佐賀支店長 平成23年6月 当社常務取締役 平成24年6月 当社専務取締役(現任) 平成25年4月 当社社長室兼西九州営業本部長(現任)	(注) 1	4
専務取締役	建築営業本 部担当	中溝 聖人	昭和24年11月8日	昭和49年4月 当社入社 平成19年6月 当社建築営業本部長 平成20年6月 当社取締役 平成23年6月 当社常務取締役 平成26年6月 当社専務取締役(現任) 平成29年4月 当社建築営業本部担当(現任)	(注) 1	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	経営企画本 部長	藤 吉 信 博	昭和27年2月14日	昭和49年4月 平成20年6月 平成22年6月 平成22年8月 平成23年5月 平成25年6月 平成28年6月	当社入社 ㈱ワーク代表取締役社長(現任) ㈱インフォメディア取締役(現任) ㈱オフィスブレイン取締役副社長 (現任) 当社経営企画本部長(現任) 当社常務取締役 当社専務取締役(現任)	(注)1	4
取締役	土木工事本 部長	西 元 伸 也	昭和31年6月23日	昭和55年4月 平成28年4月 平成28年6月	当社入社 当社土木工事本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)1	2
取締役	建築工事本 部長	福 山 照 郷	昭和33年8月12日	昭和54年4月 平成29年4月 平成29年6月	当社入社 当社建築工事本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)1	3
取締役	建築営業本 部長	中 嶋 孝 次	昭和32年8月12日	昭和56年4月 平成25年4月 平成27年6月 平成29年4月	当社入社 当社工事原価本部長 当社取締役(現任) 当社建築営業本部長(現任)	(注)1	4
取締役	工事原価本 部長	健 木 伸 一	昭和31年9月18日	昭和54年4月 平成19年4月 平成24年6月 平成25年4月 平成29年4月	当社入社 当社工事原価本部長 当社取締役(現任) 当社建築工事本部副本部長 当社工事原価本部長(現任)	(注)1	4
常勤監査役		西久保 孝 幸	昭和24年10月18日	昭和55年1月 平成20年4月 平成28年6月	当社入社 当社管理本部長兼グループガバナンス 支援室長 当社常勤監査役(現任)	(注)2	17
監査役		井 手 敏 久	昭和21年7月19日	平成12年5月 平成22年3月 平成22年6月	㈱レヴアル代表取締役社長 当社仮監査役 当社監査役(現任)	(注)3	
監査役		山 崎 秀 章	昭和24年9月23日	平成25年6月 平成28年6月	長崎国際テレビ㈱常勤監査役 当社監査役(現任)	(注)2	
計							760

- (注) 1 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 2 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査役 井手敏久及び山崎秀章は、社外監査役である。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業活動を行うに当たり、社会からの信頼と尊敬を得ることを目的として当社の存在意義、経営姿勢、社員の行動規範の3つの要素からなる「企業理念」を制定し、松尾建設グループ各社及び全社員が共有すべき価値観を明らかにするとともに、これらの規範の遵守、徹底を図ることによって高い倫理観の醸成を図っている。また、「執行役員制度」を採用し、経営責任の明確化と業務執行の迅速化、意思決定の透明性の向上及びコンプライアンスの強化を図るための施策を講じてきた。

経営機関制度については、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会、業務執行機関として代表取締役、監査機関として監査役会という、会社法上で規定されていた株式会社の機関制度を基本とし、上級執行役員と取締役で構成される「経営委員会」は意思決定機関として、「執行役員制度」は業務執行機関をさらに強化するものとして位置付けている。

従って、当社におけるコーポレート・ガバナンスは、監査役型の経営機関制度を基軸として、「執行役員制度」で迅速かつ的確な事業運営を展開し、重要な業務執行課題については「経営委員会」で十分な議論を経て決議を行い、これを取締役会が監督するという仕組みを基本的な考え方としており、現体制は有効にその機能を果たしていると認識している。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### イ 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会は、社内取締役8名(提出日現在10名)で構成され、毎月取締役会を開催し会社の重要な意思決定を行っている。また、必要に応じ臨時取締役会を開催し迅速に意思決定を行っている。取締役会のほかに、業務執行に関わる協議及び取締役会に諮る事項について討議・報告する機関として経営委員会を設置している。経営委員会の構成は取締役及び各本部長19名で構成され毎月経営委員会を開催している。当社は社外取締役の選任は行っていないが、監査役制度を採用しており、取締役の業務執行を監視している。監査役は、取締役会のほか、重要な会議に出席し適宜意見表明を行うとともに取締役の業務執行の妥当性の観点から監査を実施し、妥当性、効率性などを検証している。また、監査役は会計監査人から監査計画及び監査実施結果について説明を受け、意見交換を実施している。また、顧問契約をしている弁護士については、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けている。

##### ロ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査においては、内部監査部門であるグループガバナンス支援室と監査役が、相互連携を図りながら適正な監査を実施している。グループガバナンス支援室の担当者6名、監査役は3名(提出日現在3名)で、うち2名は社外監査役である。

監査役会は必要に応じ随時開催され監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会及びその他の重要な会議に出席するほか、取締役から営業の報告を聞き、重要な決裁書類等を閲覧し、本店及び主要な支店の業務の調査を行い、内部組織を監査するとともに、必要に応じて子会社より営業の報告を求め、また、会計監査人より随時監査に関する報告及び説明を受け、かつ計算書類等につき検討する等必要と認められる方法により、相互連携し監査を実施している。

## 八 内部統制システム及び基本方針

### (イ) 取締役・使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a 全使用人に法令・定款の遵守を徹底するため、代表取締役社長を委員長としてリスク管理委員会を構成し、法令遵守規程に基づき全使用人が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制としての内部通報制度を構築する。
- b 万一法令等に違反する不公正・不明朗な取引が発生した場合には、その内容・対処案がリスク管理委員会を通じ経営委員会、取締役会・監査役に報告される体制を構築する。
- c 担当役員は、法令遵守規程に従い担当部署に法令遵守責任者その他必要な人員配置を行い、法令遵守状況を管理・監督し、適切な研修体制を構築し、それを通じて全使用人に対し、法令遵守についての正しい知識を付与する。

### (ロ) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に対する体制

取締役会議事録、経営委員会議事録、稟議書、各種契約書、その他重要な職務の執行に係る重要書類の作成保存については、社内規則及び法令に則り管理する。

### (ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a 当社のグループガバナンス支援室は、代表取締役社長に直属する部署として、室長もしくは室員が、その事務を管掌する。
- b グループガバナンス支援室の監査は、室長が毎事業年度期首に定期監査計画を立案し、代表取締役社長の承認を得て実施する。
- c グループガバナンス支援室の監査により法令・定款違反その他の理由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、発見された危険の内容及びもたらす損失の程度等について直ちに担当部署に通報させる体制を構築する。
- d グループガバナンス支援室の活動を円滑にするため、グループガバナンス支援室規程、財務規程、経理規程等の整備を行い、また、グループガバナンス支援室の存在意義を社員に周知徹底し、損失の危険を発見した場合には、直ちにグループガバナンス支援室に報告するよう指導する。

### (ニ) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a 経営計画の方針・目的については、経営理念を機軸に毎年策定される年度事業計画及び中・長期事業計画に基づき各業務執行ラインにおいて目標達成のために活動することとする。また、事業目標が当初の予定どおりに達成しているか定期的に達成度状況を確認する。
- b 業務執行の方針・目的については、取締役会規程により定められている事項及びその付議基準に該当する事項については、すべて取締役会に付議することを遵守し、その際には経営判断の原則に基づき事前に議題に関する十分な資料が全役員に配布される体制をとるものとする。
- c 日常の職務執行に際しては、職務権限規程、組織規程（業務分掌規程）等に基づき権限の委譲が行われ、それぞれの職務執行責任者が意思決定のルールに則り業務を遂行する。

- (ホ) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- a 当社のグループガバナンス支援室は、代表取締役社長の命により子会社及び関連会社の監査を当社内部監査規程に準じ実施する。
  - b 当社のグループガバナンス支援室は、子会社及び関連会社に損失の危険が発生し、これを把握した場合には、直ちに発見された損失の内容、発生する損失の程度及び当社に対する影響等について、当社の経営委員会・取締役会及び担当部署と十分な情報交換を行う。
  - c 当社と子会社及び関連会社との間における不適切な取引または会計処理を防止するため、当社のグループガバナンス支援室は、子会社及び関連会社の担当部署と十分な情報交換を行う。
- (ヘ) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- a 取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うこととする。
  - b 前項の報告・情報提供として主なものは、次のとおりとする。
    - (a) 当社の内部統制システム構築に関わる部門の活動状況
    - (b) 当社の子会社及び関連会社等の監査役及び内部監査部門の活動状況
    - (c) 当社の重要な会計方針、会計基準及びその変更
    - (d) 業績及び業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容
    - (e) 内部通報制度の運用及び通報の内容
    - (f) 監査役から要求された社内稟議書及び各種会議への出席または会議の議事録

## 二 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	工 藤 雅 春	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	宮 本 義 三	

- (注) 1 継続年数については、全員7年以内であるため、記載を省略している。  
 2 同監査法人は、自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっている。

当社の会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 14名 その他 10名

## ホ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役は、井手敏久、山崎秀章2名であり、当社及び当社子会社並びに当社及び当社子会社の取締役・監査役とは一切の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はない。

また、当社には社外取締役はいない。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、本店に設置されている「リスク管理委員会」でリスク・コントロールしている。委員会は、代表取締役社長を委員長とし、取締役、全ての本部長及び委員長から選任された委員で構成され、毎月開催している。

委員会において、企業経営に悪影響を与える様々なリスクを把握し、リスクがもたらす損失のミニマム化を図り、企業経営に対する影響の重大なリスクを合理的かつ適切にコントロールする「リスクマネジメント」を行っている。

具体的には、建設業法、独占禁止法をはじめとした全ての法令の遵守及び反社会的勢力との根絶や多様化するリスクをマネジメントし、その手段を決定し周知徹底させる機関として機能している。

#### 役員報酬の内容

社内取締役の年間報酬総額 171百万円

社外取締役の年間報酬総額

社内監査役の年間報酬総額 9百万円

社外監査役の年間報酬総額 10百万円

(注) 株主総会決議に基づく報酬限度額は、取締役は年額200百万円、監査役は年額30百万円である。

#### 取締役の定数の内容

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めている。

#### 取締役の選任及び解任決議要件の内容

当社は、取締役の選任決議は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数で行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定めている。また、解任決議は総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

#### 剰余金の配当等の内容

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、剰余金の処分のほか会社法459条第1項各号に掲げる事項を取締役会の決議において定める旨を定款で定めている。

#### 取締役及び監査役の責任免除の内容

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮することができるように、会社法第426条の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条の行為に関する取締役及び監査役の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めている。

#### 株主総会の特別決議要件の内容

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、株主総会の特別決議は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	22		22	
連結子会社				
計	22		22	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度  
 該当事項なし。  
 当連結会計年度  
 該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度  
 該当事項なし。  
 当連結会計年度  
 該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けている。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	18,527,151	17,247,970
受取手形・完成工事未収入金等	14,741,094	19,053,021
電子記録債権	25,120	1,692,982
販売用不動産	3 833,761	3 579,800
未成工事支出金	365,549	571,755
その他のたな卸資産	1 182,671	1 185,074
繰延税金資産	421,089	425,726
その他	1,994,018	1,823,788
貸倒引当金	11,892	9,800
流動資産合計	37,078,565	41,570,320
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3 6,568,313	3 6,422,169
機械・運搬具及び工具器具備品	2,849,812	2,879,845
土地	3 6,163,864	3 6,233,474
リース資産	186,714	166,402
建設仮勘定	-	128,523
減価償却累計額	7,656,626	7,695,524
有形固定資産合計	8,112,077	8,134,890
無形固定資産		
	158,721	192,996
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 2,828,509	2, 3 3,700,962
長期貸付金	31,663	28,800
破産更生債権等	110,534	108,182
繰延税金資産	1,439,263	1,262,040
その他	3 763,353	3 778,612
貸倒引当金	115,014	112,660
投資その他の資産合計	5,058,311	5,765,939
固定資産合計	13,329,109	14,093,825
資産合計	50,407,674	55,664,145

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	22,159,287	24,898,156
短期借入金	3 2,202,605	3 2,103,440
未払法人税等	1,696,461	1,245,082
未成工事受入金	6,460,960	4,078,300
賞与引当金	909,506	1,088,655
役員賞与引当金	121,473	115,000
完成工事補償引当金	91,654	123,871
工事損失引当金	-	3,222
その他	2,342,792	3,661,986
流動負債合計	35,984,741	37,317,715
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3 1,672,910	3 1,419,470
役員退職慰労引当金	31,818	49,472
退職給付に係る負債	5,104,297	5,143,226
その他	116,830	82,185
固定負債合計	6,925,856	6,694,353
負債合計	42,910,597	44,012,069
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	200,233	200,233
利益剰余金	7,030,984	10,765,528
自己株式	511,873	511,873
株主資本合計	7,019,344	10,753,888
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	500,017	925,805
退職給付に係る調整累計額	22,798	29,652
その他の包括利益累計額合計	477,219	896,153
非支配株主持分	513	2,034
純資産合計	7,497,077	11,652,076
負債純資産合計	50,407,674	55,664,145



【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	67,972,272	79,569,425
不動産事業等売上高	3,119,494	2,975,721
売上高合計	71,091,766	82,545,147
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	59,074,240	<sup>1</sup> 69,504,294
不動産事業等売上原価	<sup>2</sup> 2,499,880	<sup>2</sup> 2,233,467
売上原価合計	61,574,121	71,737,761
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	8,898,031	10,065,131
不動産事業等総利益	619,614	742,254
売上総利益合計	9,517,645	10,807,386
販売費及び一般管理費	<sup>3</sup> 4,591,092	<sup>3</sup> 4,902,159
営業利益	4,926,552	5,905,226
<b>営業外収益</b>		
受取利息	11,071	2,662
受取配当金	59,768	62,498
受取賃貸料	23,301	40,087
保険返戻金	20,458	3,066
貸倒引当金戻入額	10,533	1,300
受取事務手数料	13,985	24,266
その他	49,881	59,988
営業外収益合計	189,001	193,870
<b>営業外費用</b>		
支払利息	64,397	43,279
建物解体費用	-	17,100
その他	21,173	13,044
営業外費用合計	85,570	73,424
経常利益	5,029,983	6,025,673

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 3,099	4 44,947
投資有価証券売却益	39,936	999
特別利益合計	43,036	45,946
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	5 2,899
固定資産除却損	6 1,501	6 801
減損損失	7 2,724,956	7 62,274
ゴルフ会員権評価損	175	30
その他	79,602	-
特別損失合計	2,806,234	66,004
税金等調整前当期純利益	2,266,785	6,005,615
法人税、住民税及び事業税	2,063,336	2,208,628
法人税等調整額	189,269	10,338
法人税等合計	1,874,067	2,198,289
当期純利益	392,717	3,807,325
非支配株主に帰属する当期純利益	105	1,521
親会社株主に帰属する当期純利益	392,612	3,805,803

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	392,717	3,807,325
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133,975	425,788
退職給付に係る調整額	102,802	6,854
その他の包括利益合計	1 236,777	1 418,933
包括利益	629,495	4,226,259
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	629,390	4,224,737
非支配株主に係る包括利益	105	1,521

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	200,233	6,709,632	511,873	6,697,992
当期変動額					
剰余金の配当			71,260		71,260
親会社株主に帰属する当期純利益			392,612		392,612
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			321,352		321,352
当期末残高	300,000	200,233	7,030,984	511,873	7,019,344

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	366,042	125,600	240,441	407	6,938,841
当期変動額					
剰余金の配当					71,260
親会社株主に帰属する当期純利益					392,612
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	133,975	102,802	236,777	105	236,883
当期変動額合計	133,975	102,802	236,777	105	558,235
当期末残高	500,017	22,798	477,219	513	7,497,077

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	200,233	7,030,984	511,873	7,019,344
当期変動額					
剰余金の配当			71,260		71,260
親会社株主に帰属する当期純利益			3,805,803		3,805,803
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			3,734,543		3,734,543
当期末残高	300,000	200,233	10,765,528	511,873	10,753,888

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	500,017	22,798	477,219	513	7,497,077
当期変動額					
剰余金の配当					71,260
親会社株主に帰属する当期純利益					3,805,803
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	425,788	6,854	418,933	1,521	420,455
当期変動額合計	425,788	6,854	418,933	1,521	4,154,999
当期末残高	925,805	29,652	896,153	2,034	11,652,076

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,266,785	6,005,615
減価償却費	288,615	300,512
減損損失	2,724,956	62,274
貸倒引当金の増減額(は減少)	46,324	4,445
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,679	29,080
賞与引当金の増減額(は減少)	208,710	179,148
役員賞与引当金の増減額(は減少)	42,236	6,473
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18,423	17,653
投資有価証券売却損益(は益)	39,936	999
受取利息及び受取配当金	70,840	65,161
支払利息	64,397	43,279
有形固定資産除売却損益(は益)	1,598	41,246
売上債権の増減額(は増加)	422,278	5,977,438
未成工事支出金の増減額(は増加)	12,894	206,024
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	489,576	195,787
仕入債務の増減額(は減少)	311,683	2,720,225
未成工事受入金の増減額(は減少)	3,418,050	2,382,660
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,083,796	321,460
その他	872,980	1,224,884
小計	12,046,575	2,415,473
利息及び配当金の受取額	71,013	65,172
利息の支払額	58,965	41,113
法人税等の支払額	1,225,298	2,699,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,833,324	259,840
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	654,030	2,656,735
定期預金の払戻による収入	546,100	2,635,850
有形固定資産の取得による支出	646,698	296,867
有形固定資産の売却による収入	3,100	70,548
無形固定資産の取得による支出	39,726	75,000
投資有価証券の取得による支出	11,802	260,747
投資有価証券の売却による収入	66,486	1,000
貸付けによる支出	5,450	2,900
貸付金の回収による収入	16,022	5,513
投資活動によるキャッシュ・フロー	725,999	579,338

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	700,003	-
長期借入れによる収入	900,000	700,000
長期借入金の返済による支出	1,146,823	1,052,605
リース債務の返済による支出	39,611	37,022
配当金の支払額	71,260	71,260
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,057,698</b>	<b>460,887</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>9,049,627</b>	<b>1,300,066</b>
現金及び現金同等物の期首残高	8,870,463	17,920,090
現金及び現金同等物の期末残高	1 17,920,090	1 16,620,024

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(12社)を連結している。連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。

2 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。

持分法非適用の非連結子会社名

該当なし

持分法非適用の関連会社名

(株)下関コミュニティスポーツ

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結財務諸表提出会社と同じである。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

未成工事支出金

個別法による原価法

製品、仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)



(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の期間に対応する金額を計上している。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の期間に対応する金額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

工事損失引当金

当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理している。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微である。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形・完成工事未収入金等」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形・完成工事未収入金等」に表示していた14,766,215千円は、「受取手形・完成工事未収入金等」14,741,094千円、「電子記録債権」25,120千円として組み替えている。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取事務手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた63,867千円は、「受取事務手数料」13,985千円、「その他」49,881千円として組み替えている。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用している。

(連結貸借対照表関係)

## 1 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
商品及び製品	58,739千円	90,150千円
仕掛品	65,483	57,701
材料貯蔵品	58,448	37,222

## 2 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,000千円	3,000千円

## 3 このうち下記のとおり担保に供している。

(イ)借入金の見返り保証に対する担保差入資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
販売用不動産	31,063千円	31,063千円
建物・構築物	1,143,894	996,456
土地	5,146,768	5,129,165
投資有価証券	1,700,541	2,089,806
その他(投資その他の資産)	219,788	207,297
計	8,242,056	8,453,789

(ロ)担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	1,100,000千円	1,100,000千円
短期借入金 (一年以内返済予定の長期借入金)	883,950	823,300
長期借入金	1,488,300	1,315,000
計	3,472,250	3,238,300

(連結損益計算書関係)

1 工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
千円	3,222千円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
53,110千円	12,478千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給料手当	1,747,803千円	1,981,950千円
賞与引当金繰入額	374,504	447,296
退職給付費用	169,821	159,537
減価償却費	159,447	152,539

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物・構築物	千円	2,156千円
機械、運搬具及び工具器具備品	3,099	199
土地		42,590
計	3,099	44,947

5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物・構築物	千円	2,575千円
土地		323
計		2,899

6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物・構築物	1,393千円	751千円
機械、運搬具及び工具器具備品	0	49
リース資産	107	
計	1,501	801

7 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上した。

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
佐賀県佐賀市	処分予定資産	建物・構築物	449,759
		土地	2,275,197

当社グループは、事業用資産については、事業内容を基礎としてグルーピングを行っており、賃貸資産については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグルーピングを行っており、遊休資産については、個々の資産単位で区分している。

処分予定資産については、本店事務所移転の意思決定に伴い、使用が見込まれなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

なお、建物等の回収可能価額は、使用価値により測定しており、移転予定時までの減価償却費相当額を使用価値として算定しているが、割引率については、使用見込期間が短期であり、金額的影響が僅少なため、考慮していない。

また、土地の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいて評価している。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
佐賀県佐賀市	処分予定資産	建物・構築物	62,226
		機械、運搬具及び工具器具備品	48

当社グループは、事業用資産については、事業内容を基礎としてグルーピングを行っており、賃貸資産については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグルーピングを行っており、遊休資産については、個々の資産単位で区分している。

処分予定資産については、処分の意思決定に伴い、使用が見込まれなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

なお、処分予定の建物等の回収可能価額は、除却する見込みのため零と評価している。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	218,783千円	612,706千円
組替調整額	39,936	999
税効果調整前	178,846	611,707
税効果額	44,871	185,918
その他有価証券評価差額金	133,975	425,788
退職給付に係る調整額		
当期発生額	135,509	9,511
組替調整額	16,713	337
税効果調整前	152,222	9,848
税効果額	49,420	2,993
退職給付に係る調整額	102,802	6,854
その他の包括利益合計	236,777	418,933

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,000,000			5,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,436,991			1,436,991

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	100,000	20	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	100,000	利益剰余金	20	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,000,000			5,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,436,991			1,436,991

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	100,000	20	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	150,000	利益剰余金	30	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金預金勘定	18,527,151千円	17,247,970千円
預入期間が3か月を超える定期預金	607,060	627,945
現金及び現金同等物	17,920,090	16,620,024

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

備品

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の運用については短期的な預金等の安全性の高い商品に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針である。なお、デリバティブ取引については、ヘッジ目的を含めすべての取引を行わない方針としている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、工事請負契約書ごとの支払期日管理及び残高管理を毎月行うとともに、発注者の財務状態等を定期的に把握する体制としている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、1年以内の支払期日である。

短期借入金及び長期借入金は、主に営業取引に係る資金調達である。

また、営業債務や短期借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、各社が月次の資金繰予定表を作成し管理している。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に把握された時価が取締役に報告されている。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない(注2)参照。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	18,527,151	18,527,151	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	14,741,094	14,741,094	
(3) 電子記録債権	25,120	25,120	
(4) 投資有価証券	2,429,759	2,429,759	
資産計	35,723,126	35,723,126	
(1) 支払手形・工事未払金等	22,159,287	22,159,287	
(2) 短期借入金	2,202,605	2,202,605	
(3) 未成工事受入金	6,460,960	6,460,960	
(4) 長期借入金	1,672,910	1,699,203	26,293
負債計	32,495,763	32,522,056	26,293

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	17,247,970	17,247,970	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	19,053,021	19,053,021	
(3) 電子記録債権	1,692,982	1,692,982	
(4) 投資有価証券	3,266,206	3,266,206	
資産計	41,260,181	41,260,181	
(1) 支払手形・工事未払金等	24,898,156	24,898,156	
(2) 短期借入金	2,103,440	2,103,440	
(3) 未成工事受入金	4,078,300	4,078,300	
(4) 長期借入金	1,419,470	1,440,894	21,424
負債計	32,499,367	32,520,791	21,424



(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等、(3) 電子記録債権

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定している。当該算定方法によった結果、当連結会計年度末の時価は、帳簿価額にほぼ等しいものと判断したことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載している。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、並びに(3) 未成工事受入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していて、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式(千円)	395,749	431,756

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	18,527,151			
受取手形・完成工事未収入金等	14,741,094			
電子記録債権	25,120			
合計	33,293,366			

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	17,247,970			
受取手形・完成工事未収入金等	19,053,021			
電子記録債権	1,692,982			
合計	37,993,975			

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
 前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,202,605					
長期借入金		759,440	522,890	293,140	97,440	
合計	2,202,605	759,440	522,890	293,140	97,440	

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,103,440					
長期借入金		666,890	437,140	241,440	74,000	
合計	2,103,440	666,890	437,140	241,440	74,000	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	2,070,078	1,316,881	753,196
債券			
その他			
小計	2,070,078	1,316,881	753,196
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	359,681	394,658	34,976
債券			
その他			
小計	359,681	394,658	34,976
合計	2,429,759	1,711,540	718,219

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額395,749千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	3,266,206	1,936,278	1,329,927
債券			
その他			
小計	3,266,206	1,936,278	1,329,927
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	3,266,206	1,936,278	1,329,927

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額431,756千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	66,486	39,936	

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,000	999	

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用している。

退職一時金制度(すべて非積立型制度である。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給する。

当社及び連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,250,840千円	5,104,297千円
勤務費用	276,998	278,782
利息費用	30,564	28,826
数理計算上の差異の発生額	135,509	9,511
退職給付の支払額	318,596	278,190
退職給付債務の期末残高	5,104,297	5,143,226

## (2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	5,104,297千円	5,143,226千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,104,297	5,143,226
退職給付に係る負債	5,104,297	5,143,226
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,104,297	5,143,226

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	276,998千円	278,782千円
利息費用	30,564	28,826
数理計算上の差異の費用処理額	16,713	337
確定給付制度に係る退職給付費用	324,276	307,271

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	152,222千円	9,848千円
合計	152,222	9,848

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	32,755千円	42,604千円
合計	32,755	42,604

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%
予想昇給率	0.5～7.0%	0.5～7.0%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
37,288千円	38,170千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	109,754千円	83,076千円
賞与引当金	281,990	325,717
減損損失	898,357	899,055
未払事業税	89,705	45,094
販売用不動産評価損	280,320	243,975
退職給付に係る負債	1,552,906	1,564,140
繰越欠損金	22,073	19,703
その他	349,217	370,205
繰延税金資産小計	3,584,325	3,550,969
評価性引当額	1,453,166	1,407,745
繰延税金資産合計	2,131,159	2,143,224
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	215,220	401,139
土地圧縮積立金	11,408	11,408
固定資産圧縮積立金	21,321	20,049
連結納税制度適用に伴う 土地等評価損	22,394	22,394
その他	460	464
繰延税金負債合計	270,805	455,457
繰延税金資産の純額	1,860,353	1,687,766

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	4.1	1.8
永久に益金に算入されない項目	0.7	0.2
住民税均等割等	1.1	0.4
評価性引当額の調整	27.2	2.5
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	4.7	0.0
留保金課税	12.2	5.3
その他	1.3	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	82.7	36.6

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度のものから変更している。

なお、この税率変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社及び連結子会社の各事業管理部門を中心に、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、当社及び連結子会社の事業内容を基礎としたセグメントから構成されており、土木・建築その他建設工事全般に関する事業を行っている「建設事業」、不動産の売買、仲介斡旋を行っている「不動産事業」、アスファルト合材、コンクリート製品の製造販売を行っている「製造販売事業」、物品販売事業他を行っている「その他の事業」の4つを報告セグメントとしている。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

資産、負債についてのセグメント情報は、最高経営意思決定機関が経営の意思決定上、当該情報を利用していないため最高経営意思決定機関に報告されていないことから開示していない。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更している。

なお、当該変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微である。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
	建設事業	不動産 事業	製造販売 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	67,972,272	316,911	2,343,890	458,692	71,091,766		71,091,766
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,464	132,802	97,305	379,800	614,373	614,373	
計	67,976,736	449,714	2,441,196	838,493	71,706,140	614,373	71,091,766
セグメント利益 又は損失( )	4,487,038	16,983	330,555	84,367	4,884,977	41,574	4,926,552

(注) セグメント利益又は損失( )の調整額には、セグメント間取引消去41,574千円が含まれている。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
	建設事業	不動産 事業	製造販売 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	79,569,425	238,510	2,269,998	467,212	82,545,147		82,545,147
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,480	132,580	299,183	373,752	807,996	807,996	
計	79,571,906	371,090	2,569,182	840,964	83,353,144	807,996	82,545,147
セグメント利益	5,330,937	19,887	439,577	64,052	5,854,455	50,771	5,905,226

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去50,771千円が含まれている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

建設事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

建設事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	製造販売事業	その他の事業	計	全社・消去	合計
減損損失						2,724,956	2,724,956

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	製造販売事業	その他の事業	計	全社・消去	合計
減損損失						62,274	62,274

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	松尾哲吾			当社代表 取締役社長	(被所有) 直接20.0	債務被保証	金融機関か らの借入金 に対する被 保証(注)	1,907,911		

(注) 金融機関からの借入金に対して、取締役松尾哲吾より債務保証を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	松尾哲吾			当社代表 取締役社長	(被所有) 直接20.0	債務被保証	金融機関か らの借入金 に対する被 保証(注)	685,110		

(注) 金融機関からの借入金に対して、取締役松尾哲吾より債務保証を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,103.99円	3,269.71円
1株当たり当期純利益金額	110.19円	1,068.14円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	392,612	3,805,803
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	392,612	3,805,803
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,563	3,563

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,497,077	11,652,076
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	513	2,034
(うち非支配株主持分)(千円)	( 513)	( 2,034)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,496,564	11,650,041
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	3,563	3,563

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,200,000	1,200,000	0.76	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,002,605	903,440	1.41	
1年以内に返済予定のリース債務	39,723	39,529		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,672,910	1,419,470	1.04	平成30年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	106,193	72,139		平成30年～平成34年
その他有利子負債				
合計	4,021,431	3,634,578		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	666,890	437,140	241,440	74,000
リース債務	35,717	28,998	6,419	1,003

【資産除去債務明細表】

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	16,812,621	15,419,409
受取手形	322,613	1,549,312
電子記録債権	25,120	1,692,982
完成工事未収入金	13,604,834	16,229,892
販売用不動産	<sup>2</sup> 443,460	<sup>2</sup> 380,523
未成工事支出金	336,738	564,543
材料貯蔵品	12,930	11,389
関係会社短期貸付金	445,210	348,919
未収入金	1,725,577	1,757,788
繰延税金資産	371,719	370,376
その他	349,044	148,838
貸倒引当金	239,899	152,922
流動資産合計	34,209,972	38,321,054

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2 3,370,833	2 3,228,533
減価償却累計額	2,478,313	2,430,324
建物（純額）	892,520	798,208
構築物	232,243	213,729
減価償却累計額	212,725	197,784
構築物（純額）	19,518	15,945
機械及び装置	1,500,079	1,504,773
減価償却累計額	1,290,223	1,352,066
機械及び装置（純額）	209,856	152,707
車両運搬具	40,675	42,430
減価償却累計額	35,065	35,837
車両運搬具（純額）	5,609	6,593
工具器具・備品	365,485	362,527
減価償却累計額	206,946	194,798
工具器具・備品（純額）	158,539	167,729
土地	2 5,397,331	2 5,452,206
リース資産	179,556	159,244
減価償却累計額	67,877	72,348
リース資産（純額）	111,678	86,896
建設仮勘定	-	128,573
有形固定資産合計	6,795,054	6,808,860
<b>無形固定資産</b>	159,679	193,706
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 2,824,652	2 3,696,972
関係会社株式	771,203	771,203
長期貸付金	12,725	11,700
関係会社長期貸付金	262,052	200,657
従業員に対する長期貸付金	6,440	6,154
破産更生債権等	110,172	108,022
長期前払費用	83,969	83,910
投資不動産	2 1,392,189	2 1,392,189
減価償却累計額	601,831	617,574
投資不動産（純額）	790,357	774,615
繰延税金資産	1,346,963	1,166,072
保険積立金	2 479,760	2 488,119
その他	123,542	120,407
貸倒引当金	114,652	112,500
投資その他の資産合計	6,697,188	7,315,337
<b>固定資産合計</b>	13,651,921	14,317,904
<b>資産合計</b>	47,861,894	52,638,958

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	10,116,580	12,382,315
工事未払金	<sup>1</sup> 10,990,584	<sup>1</sup> 11,198,770
短期借入金	<sup>2</sup> 1,200,000	<sup>2</sup> 1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 954,090	<sup>2</sup> 893,440
リース債務	35,729	36,113
未払金	340,992	1,353,785
未払法人税等	1,657,300	1,217,500
未成工事受入金	6,330,725	4,025,548
預り金	1,595,639	1,904,145
賞与引当金	800,000	915,000
役員賞与引当金	100,000	115,000
完成工事補償引当金	90,000	121,000
その他	297,712	288,068
流動負債合計	34,509,353	35,650,686
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>2</sup> 1,650,410	<sup>2</sup> 1,406,970
リース債務	100,968	70,330
退職給付引当金	4,781,674	4,801,225
役員退職慰労引当金	31,818	49,472
固定負債合計	6,564,871	6,327,998
負債合計	41,074,225	41,978,685
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	300,000	300,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	200,233	200,233
資本剰余金合計	200,233	200,233
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	140,000	140,000
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	48,735	45,865
土地圧縮積立金	26,119	26,119
別途積立金	2,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金	3,479,837	6,929,655
利益剰余金合計	5,794,693	9,241,640
株主資本合計	6,294,926	9,741,873
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	492,742	918,398
評価・換算差額等合計	492,742	918,398
純資産合計	6,787,668	10,660,272
負債純資産合計	47,861,894	52,638,958

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	64,494,613	75,224,745
不動産事業等売上高	841,495	699,255
売上高合計	65,336,108	75,924,000
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	56,096,864	65,752,175
不動産事業等売上原価	492,772	386,473
売上原価合計	56,589,636	66,138,648
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	8,397,749	9,472,569
不動産事業等総利益	348,723	312,782
売上総利益合計	8,746,472	9,785,352
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	93,397	97,108
役員賞与引当金繰入額	100,000	115,000
従業員給料手当	1,584,999	1,757,361
賞与引当金繰入額	348,749	385,377
退職給付費用	156,062	145,332
役員退職慰労引当金繰入額	18,423	23,067
法定福利費	304,067	327,936
福利厚生費	88,925	105,472
修繕維持費	21,780	9,606
事務用品費	25,383	29,644
通信交通費	206,534	204,807
動力用水光熱費	17,971	17,455
調査研究費	9,007	7,655
広告宣伝費	25,038	26,536
貸倒引当金繰入額	5,793	-
交際費	66,444	60,039
寄付金	15,995	19,157
地代家賃	239,634	242,762
減価償却費	143,842	143,363
租税公課	141,668	194,084
保険料	11,446	13,358
雑費	482,038	448,804
販売費及び一般管理費合計	4,107,207	4,373,934
<b>営業利益</b>	<b>4,639,265</b>	<b>5,411,417</b>



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1 18,026	1 9,865
受取配当金	64,746	67,869
受取賃貸料	1 98,516	1 97,937
貸倒引当金戻入額	5,895	84,409
その他	47,750	60,017
営業外収益合計	234,936	320,100
営業外費用		
支払利息	61,524	41,441
貸与資産減価償却費	16,610	15,742
建物解体費用	-	17,100
その他	16,327	8,752
営業外費用合計	94,462	83,035
経常利益	4,779,738	5,648,482
特別利益		
固定資産売却益	2 3,099	2 22,692
投資有価証券売却益	39,936	999
特別利益合計	43,036	23,691
特別損失		
固定資産除却損	3 1,501	3 9
減損損失	2,793,556	62,274
ゴルフ会員権評価損	175	30
その他	79,490	-
特別損失合計	2,874,722	62,313
税引前当期純利益	1,948,052	5,609,859
法人税、住民税及び事業税	1,991,243	2,066,597
法人税等調整額	168,621	3,684
法人税等合計	1,822,621	2,062,912
当期純利益	125,431	3,546,947

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		7,692,570	13.7	8,741,941	13.3
労務費		169,916	0.3	185,232	0.3
外注費		43,093,449	76.8	51,187,183	77.8
経費		5,140,928	9.2	5,637,818	8.6
(うち人件費)		(2,949,434)	(5.3)	(3,282,393)	(5.0)
計		56,096,864	100	65,752,175	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【不動産事業等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
不動産事業					
土地代		45,823	9.3	7,347	1.9
建築・土地造成費		3,771	0.8		
経費		1,596	0.3		
小計		51,191	10.4	7,347	1.9
製造販売事業					
材料費		219,469	44.5	170,260	44.0
労務費		21,021	4.3	19,671	5.1
外注費		89,213	18.1	77,245	20.0
経費		81,554	16.6	80,741	20.9
小計		411,258	83.5	347,919	90.0
その他の事業		30,322	6.1	31,206	8.1
計		492,772	100	386,473	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	土地 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	300,000	200,233	200,233	140,000	50,580	38,038	2,100,000	3,440,642	5,769,261
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立					1,167			1,167	
固定資産圧縮積立金の取崩					3,011			3,011	
土地圧縮積立金の積立						637		637	
土地圧縮積立金の取崩						12,556		12,556	
剰余金の配当								100,000	100,000
当期純利益								125,431	125,431
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計					1,844	11,918		39,194	25,431
当期末残高	300,000	200,233	200,233	140,000	48,735	26,119	2,100,000	3,479,837	5,794,693

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,269,495	359,297	359,297	6,628,792
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
土地圧縮積立金の積立				
土地圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当	100,000			100,000
当期純利益	125,431			125,431
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		133,445	133,445	133,445
当期変動額合計	25,431	133,445	133,445	158,876
当期末残高	6,294,926	492,742	492,742	6,787,668

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	土地 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	300,000	200,233	200,233	140,000	48,735	26,119	2,100,000	3,479,837	5,794,693
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立									
固定資産圧縮積立金の取崩					2,870			2,870	
土地圧縮積立金の積立									
土地圧縮積立金の取崩									
剰余金の配当								100,000	100,000
当期純利益								3,546,947	3,546,947
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計					2,870			3,449,817	3,446,947
当期末残高	300,000	200,233	200,233	140,000	45,865	26,119	2,100,000	6,929,655	9,241,640

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,294,926	492,742	492,742	6,787,668
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
土地圧縮積立金の積立				
土地圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当	100,000			100,000
当期純利益	3,546,947			3,546,947
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		425,656	425,656	425,656
当期変動額合計	3,446,947	425,656	425,656	3,872,603
当期末残高	9,741,873	918,398	918,398	10,660,272

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

### 3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産

定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

### 4 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度の期間に対応する金額を計上している。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度の期間に対応する金額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

## 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

## 5 収益及び費用の計上基準

### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

## 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

財務諸表において、未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

### (3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

### (会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響は軽微である。

### (表示方法の変更)

#### (貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた347,733千円は、「受取手形」322,613千円、「電子記録債権」25,120千円として組み替えている。

### (追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用している。

(貸借対照表関係)

1 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
工事未払金	1,141,148千円	761,977千円

2 このうち下記のとおり担保に供している。

(イ)借入金の見返り保証に対する担保差入資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
販売用不動産	31,063千円	31,063千円
建物	809,955	678,307
土地	4,528,843	4,511,240
投資有価証券	1,700,541	2,089,806
投資不動産	790,357	774,615
保険積立金	219,788	207,297
計	8,080,550	8,292,330

(ロ)担保付債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	1,100,000千円	1,100,000千円
一年以内返済予定の長期借入金	883,950	823,300
長期借入金	1,488,300	1,315,000
計	3,472,250	3,238,300

3 偶発債務(保証債務)

下記の関係会社について債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
翠興産(株)	32,500千円(借入金)	22,500千円(借入金)
松尾商事(株)	10,456 (マンション頭金 ローン保証)	8,272 (マンション頭金 ローン保証)
松尾リアルエステート(株)	38,515 (借入金)	(借入金)
計	81,471	30,772

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
受取利息	15,254千円	7,563千円
受取賃貸料	76,922	75,597
計	92,177	83,161

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	千円	1,894千円
機械及び装置	3,099	199
土地		20,597
計	3,099	22,692

3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	1,393千円	千円
構築物	0	
機械及び装置		9
車両運搬具		0
工具器具・備品	0	0
リース資産	107	
計	1,501	9

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していない。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、以下のとおりである。

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式(千円)	768,203	768,203
関連会社株式(千円)	3,000	3,000
計	771,203	771,203



(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	107,783千円	80,688千円
賞与引当金	245,600	280,905
減損損失	896,980	897,679
販売用不動産評価損	134,903	135,089
退職給付引当金	1,454,829	1,460,172
投資有価証券評価損	81,994	79,875
その他	191,948	170,323
繰延税金資産小計	3,114,041	3,104,734
評価性引当額	1,124,552	1,112,828
繰延税金資産合計	1,989,488	1,991,905
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	215,220	401,139
土地圧縮積立金	11,408	11,408
固定資産圧縮積立金	21,321	20,049
その他	22,855	22,859
繰延税金負債合計	270,805	455,457
繰延税金資産の純額	1,718,682	1,536,448

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	4.1	1.7
永久に益金に算入されない項目	0.3	0.1
住民税均等割等	1.0	0.3
評価性引当額の調整	37.7	1.6
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	5.2	
留保金課税	13.7	5.4
その他	0.6	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	93.6	36.8

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
コカ・コーラウエスト(株)	456,337	1,638,246
(株)佐賀銀行	1,029,617	314,033
日本電信電話(株)	61,200	290,822
九州旅客鉄道(株)	74,500	255,162
(株)佐賀共栄銀行	1,366,500	207,801
(株)ユー・エス・エス	100,000	185,600
(株)十八銀行	434,500	155,985
首都圏新都市鉄道(株)	2,000	100,000
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	168,157	81,051
久光製薬(株)	12,000	76,320
住友大阪セメント(株)	146,000	67,598
三愛石油(株)	52,050	49,083
(株)ニューオータニ九州	61,379	48,012
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	30,090	33,490
凸版印刷(株)	26,812	30,431
(株)NTTドコモ	7,500	19,443
グリーンランドリゾート(株)	47,100	19,122
王子ホールディングス(株)	33,000	17,193
関西国際空港土地保有(株)	280	14,000
九州重粒子線施設管理(株)	120	12,000
新日本無線(株)	24,000	10,944
(株)サガテレビ	10,500	10,500
佐賀シティビジョン(株)	1,100	10,050
(株)SUMCO	4,707	8,727
スターツコーポレーション(株)	3,000	6,972
(株)エフエム佐賀	120	6,613
(株)ダイショー	4,000	4,988
(株)福岡建設会館	9,850	4,913
(株)ナラタ	20,000	4,077
その他(23銘柄)	55,039	13,788
計	4,241,458	3,696,972

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,370,833	54,255	196,556 (61,094)	3,228,533	2,430,324	72,163	798,208
構築物	232,243	198	18,712 (1,131)	213,729	197,784	2,404	15,945
機械及び装置	1,500,079	18,000	13,306	1,504,773	1,352,066	75,139	152,707
車両運搬具	40,675	3,536	1,781	42,430	35,837	2,552	6,593
工具器具・備品	365,485	14,233	17,190 (48)	362,527	194,798	4,994	167,729
土地	5,397,331	72,478	17,603	5,452,206			5,452,206
リース資産	179,556	5,070	25,381	159,244	72,348	29,852	86,896
建設仮勘定		128,573		128,573			128,573
有形固定資産計	11,086,206	296,345	290,532 (62,274)	11,092,019	4,283,158	187,107	6,808,860
無形固定資産							
ソフトウェア	219,688	63,209	37,905	244,992	117,032	38,945	127,959
電話加入権	40,869			40,869			40,869
リース資産	33,276		16,482	16,794	5,038	3,358	11,755
その他		13,122		13,122			13,122
無形固定資産計	293,833	76,331	54,387	315,777	122,070	42,303	193,706
長期前払費用	6,443	106		6,549	2,836	380	3,712
投資不動産	1,392,189			1,392,189	617,574	15,742	774,615
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 長期前払費用は、償却対象分のみを記載しているため、貸借対照表に計上されている金額とは一致していない。  
2 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	354,552		4,720	84,409	265,422
賞与引当金	800,000	915,000	800,000		915,000
役員賞与引当金	100,000	115,000	100,000		115,000
完成工事補償引当金	90,000	121,000	90,000		121,000
役員退職慰労引当金	31,818	23,067	5,414		49,472

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、当期回収及び一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 50株券 10株券 5株券 1株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	なし
株式の名義書換え	
取扱場所	佐賀市八幡小路1番10号 松尾建設株式会社 管理本部総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
公告掲載方法	官報・日本経済新聞
株主に対する特典	なし
株式の譲渡	本会社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社でないため金融商品取引法第24条の7第1項の適用がない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、福岡財務支局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第68期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月29日提出

#### (2) 半期報告書

事業年度 第69期中(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)平成28年12月20日提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。



## 独立監査人の監査報告書

平成29年 6月29日

松尾建設株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	工 藤 雅 春
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮 本 義 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松尾建設株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松尾建設株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

松尾建設株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	工	藤	雅	春
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮	本	義	三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松尾建設株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松尾建設株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。